

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 2009年5月 ～小売業は前年比9ヶ月連続減少

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 小売業は前年比9ヶ月連続減少

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

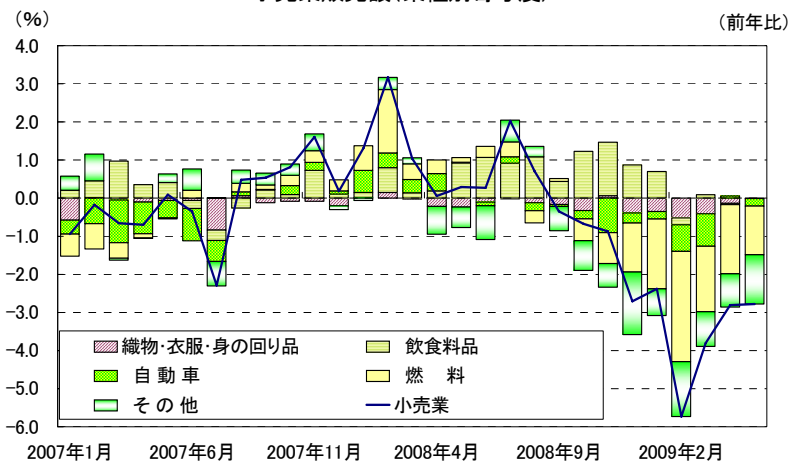
6月29日に経済産業省から公表された09年5月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比▲2.8%の10兆7400億円となり、9ヶ月連続で減少した。悪化幅は前月と変わらず、季節調整済前月比は0.0%の横ばいとなった。

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
	前月比	前年比	大型小売店				スーパー		前年比	前年比(既存店)
			前年比	前年比(既存店)	百貨店	スーパー				
08年9月	0.1	1.0	1.7	0.2	▲1.6	▲1.2	4.1	1.3	1.2	▲0.6
4月	0.0	0.1	▲0.7	▲2.2	▲3.4	▲3.4	1.1	▲1.4	1.4	▲0.2
5月	▲0.3	0.3	▲0.6	▲2.0	▲2.6	▲2.5	0.7	▲1.7	5.1	3.5
6月	0.1	0.3	▲2.7	▲4.0	▲7.5	▲7.3	0.5	▲1.7	5.7	4.0
7月	0.2	2.0	0.2	▲0.7	▲2.4	▲2.3	2.2	0.5	13.3	11.5
8月	0.2	0.7	▲1.0	▲2.2	▲3.1	▲2.9	0.1	▲1.8	6.7	5.1
9月	0.0	▲0.3	▲2.1	▲3.3	▲4.9	▲4.6	▲0.4	▲2.6	7.5	6.4
10月	▲0.6	▲0.7	▲2.9	▲4.3	▲7.2	▲6.9	0.0	▲2.6	9.8	7.9
11月	▲0.2	▲0.9	▲1.7	▲3.1	▲6.6	▲6.3	1.8	▲0.7	9.1	7.2
12月	▲1.7	▲2.7	▲4.8	▲6.2	▲9.7	▲9.6	▲1.1	▲3.6	7.8	5.8
09年1月	▲0.1	▲2.4	▲3.8	▲5.5	▲9.4	▲9.2	▲0.2	▲3.1	8.8	6.8
2月	▲0.2	▲5.7	▲6.5	▲8.1	▲11.8	▲11.4	▲3.4	▲6.1	4.0	2.0
3月	▲1.0	▲3.8	▲6.7	▲8.2	▲13.3	▲12.9	▲2.1	▲4.9	6.1	3.9
4月	0.7	▲2.8	▲5.0	▲6.7	▲12.0	▲11.3	▲0.7	▲4.0	6.5	4.0
5月	0.0	▲2.8	▲4.5	▲6.5	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.1	3.1	0.8

(資料)経済産業省「商業販売統計」

業種別には、08年夏頃から下落が続く国際商品市況を反映してガソリンスタンドなどの燃料小売業が同▲12.6%、百貨店などの各種商品小売業が同▲6.7%、機械器具小売業が同▲1.5%減少した。また、自動車料金収納システム(ETC)売上高の急増から4月に前年比増加に転じた自動車小売業が同▲1.9%と、2ヶ月ぶりに減少した。飲食料品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業は同横ばいであった。

小売業販売額(業種別寄与度)

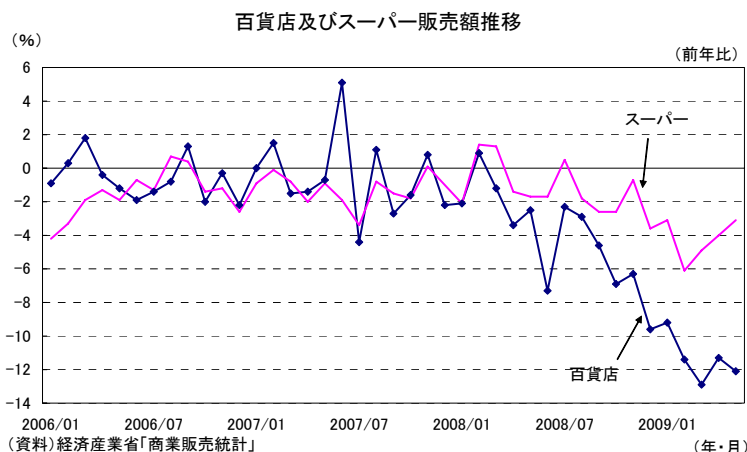


(資料)経済産業省「商業販売統計」

寄与度で見ると、燃料小売業が▲1.3%、各種商品小売業が▲0.8%と、小売業販売額を押し下げた。

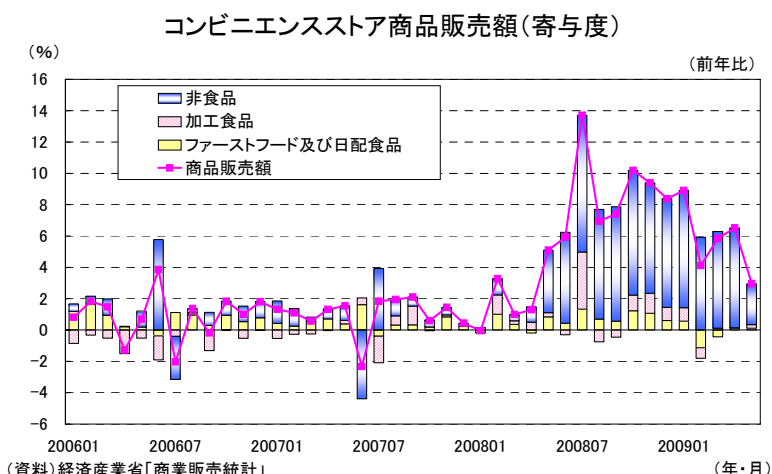
2. 百貨店販売額は4ヶ月連続前年比二桁マイナス

09年5月の大型小売店の販売額(百貨店とスーパーの合計)は1兆6178億円、既存店ベースで前年比▲6.5%となり、14ヶ月連続して前年を下回った。スーパー売上高は同▲3.1%と09年3月以降、3ヶ月続けて悪化幅が縮小した。一方、百貨店販売額は、同▲12.1%と4月(同▲11.3%)から悪化幅が拡大し、4ヶ月連続して前年比二桁のマイナスとなった。



百貨店販売額(既存店)を商品別にみると、紳士服・洋品が前年比▲16.6%、婦人・子供服・子供服・洋品が同▲14.6%となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体で同▲15.2%の減少となった。その他は、家具が同▲19.0%、家庭用電気機械器具が同▲15.3%の減少となった。

コンビニエンスストア販売額(商品販売額及びサービス売上高)は6759億円、前年同月比3.1%の増加となった。商品販売額の内訳を見ると、ファーストフード及び日配食品が前年比0.3%、加工食品が同0.7%、非食品が同8.4%の増加となり、商品販売額全体では、同3.0%の増加となった。



増加幅では、一部の地域(成人識別たばこ自動販売機が08年5月に稼働を開始した北海道、東北、九州など)でタスポ効果が一巡化した影響が見られ、前月(6.5%)から3.5ポイント縮小した。

個人消費は、定額給付金の支給や環境対応車、グリーン家電(省エネ型のエアコン、冷蔵庫、テレビ)販売促進策などの各種経済対策が下支え要因となり、一部で持ち直しの兆しを見せ始めているものの、弱い動きが続いている。消費者態度指数が2008年12月を底に上昇を続けており、消費者マインドが改善傾向にあるものの、当面、雇用・所得不安の一層の高まりが懸念されることから、個人消費の先行きについては、低調な動きが続くものと思われる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。